



平成31年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年1月10日

上場会社名 株式会社デザインワン・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 6048 URL <https://www.designone.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）高島 靖雄
 問合せ先責任者（役職名）取締役経営管理本部長（氏名）田中 誠 (TEL) 03(6421)7438
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年8月期第1四半期の業績（平成30年9月1日～平成30年11月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年8月期第1四半期	594	△0.9	154	3.7	158	3.2	102	3.1
30年8月期第1四半期	600	28.3	149	△8.5	153	△7.4	99	14.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年8月期第1四半期	6.76		6.73					
30年8月期第1四半期	6.57		6.52					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
31年8月期第1四半期	3,163	2,888	91.3	
30年8月期	3,191	2,786	87.3	
(参考) 自己資本	31年8月期第1四半期	2,888百万円	30年8月期	2,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年8月期	—	—	—	—	—
31年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成31年8月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 平成31年8月期の業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	2.3	503	△25.0	519	△24.3	332	△16.0	21.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年8月期1Q	15,115,400株	30年8月期	15,112,700株
31年8月期1Q	3,158株	30年8月期	158株
31年8月期1Q	15,111,892株	30年8月期1Q	15,083,739株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記載につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(セグメント情報等)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の影響があったものの、雇用・所得環境の改善を背景に、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済においては、貿易摩擦を始めとした通商問題の動向や金融資本市場の変動等の影響により、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社が事業展開するインターネット広告市場においては、平成29年の広告費が1兆5,094億円（前年比115.2%）と引き続き好調を維持しており（株式会社電通「2017年日本の広告費」（2018年2月））、今後も高い成長が見込まれております。

このような経営環境のもと、当社は「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、店舗情報ロコミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供してまいりました。

当第1四半期累計期間においては、主力事業である店舗情報ロコミサイト「エキテン」において店舗獲得を進めるために、無料店舗会員の獲得に向けたダイレクト・マーケティングの推進、Webマーケティング施策の実施及び各種キャンペーンやセミナー等を行いました。また、解約件数の削減に向けて、販売キャンペーンの見直しを行いました。しかしながら、店舗の集客効果が下がってきたこと等の影響により、有料店舗会員数は伸び悩みました。その結果、当第1四半期会計期間末における「エキテン」の無料店舗会員数は190,549店舗、有料店舗会員数は22,769店舗（前年同四半期末比910店舗増加）となりました（販促のための有料掲載サービス利用料金の無料適用先は、無料店舗会員数に含んでおります）。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、「エキテン」における店舗掲載料は増加したものの、広告売上が減少したことに伴い売上高は594,847千円（前年同四半期比0.9%減）となりましたが、前年同四半期において計上していた本社移転に伴う設備費用がなくなったこと等に伴い販売管理費が減少したことより、営業利益154,784千円（前年同四半期比3.7%増）、経常利益158,447千円（前年同四半期比3.2%増）、四半期純利益は102,221千円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

なお、「エキテン」内のジャンル・店舗情報を更に充実させるために、国内最大級の葬儀ポータルサイト「いい葬儀」を運営する株式会社鎌倉新書と協業して、サイト内に4,500件以上の斎場・火葬場の情報を新たに掲載いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ27,424千円減少し、3,163,911千円となりました。

これは主に、有価証券の増加（前事業年度末比100,112千円増）等がありましたが、有価証券の購入及び法人税等を納付したこと等による現金及び預金の減少（前事業年度末比116,744千円減）、売上高が減少したことによる売掛金の減少（前事業年度末比4,780千円減）等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債につきましては、前事業年度末に比べ130,089千円減少し、275,210千円となりました。

これは主に、未払金の増加（前事業年度末比540千円増）等がありましたが、法人税等を納付したことによる未払法人税等の減少（前事業年度末比97,313千円減）、流動負債その他の減少（前事業年度末比54,610千円減）等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産につきましては、前事業年度末に比べ102,665千円増加し、2,888,700千円となりました。

これは主に、四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前事業年度末比102,221千円増）等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年10月10日の「平成30年8月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,046,731	1,929,987
売掛金	130,921	126,140
有価証券	400,000	500,112
その他	26,202	33,584
貸倒引当金	△8,588	△9,518
流動資産合計	2,595,267	2,580,306
固定資産		
有形固定資産	80,319	78,017
無形固定資産	11,226	12,536
投資その他の資産		
投資有価証券	314,606	314,316
その他	189,915	178,734
投資その他の資産合計	504,522	493,051
固定資産合計	596,068	583,605
資産合計	3,191,335	3,163,911
負債の部		
流動負債		
未払金	119,917	120,458
未払法人税等	150,684	53,371
賞与引当金	—	21,399
ポイント引当金	2,420	2,308
その他	101,004	46,393
流動負債合計	374,027	243,932
固定負債		
資産除去債務	31,273	31,278
固定負債合計	31,273	31,278
負債合計	405,300	275,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,844	648,092
資本剰余金	627,844	628,092
利益剰余金	1,509,988	1,612,210
自己株式	△192	△192
株主資本合計	2,785,484	2,888,202
新株予約権	550	498
純資産合計	2,786,035	2,888,700
負債純資産合計	3,191,335	3,163,911

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)
売上高	600,181	594,847
売上原価	58,360	60,222
売上総利益	541,821	534,624
販売費及び一般管理費	392,507	379,840
営業利益	149,314	154,784
営業外収益		
受取利息	15	15
有価証券利息	762	246
違約金収入	1,782	3,054
助成金収入	1,500	—
その他	166	346
営業外収益合計	4,226	3,662
経常利益	153,540	158,447
特別利益		
新株予約権戻入益	—	48
特別利益合計	—	48
税引前四半期純利益	153,540	158,495
法人税、住民税及び事業税	41,538	47,145
法人税等調整額	12,877	9,128
法人税等合計	54,415	56,274
四半期純利益	99,124	102,221

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。